

2020年東京五輪開催が決定！経済効果は？！（日本）

1. 過去の五輪開催状況は？

日本で初めて夏季オリンピックが開催されたのは、1964年の東京オリンピックです。東京はアジアで初の開催地となりました。その後アジアでは1988年に韓国・ソウル、2008年に中国・北京が夏季オリンピックの開催地となりました。また、冬季オリンピックは1972年に札幌、1998年に長野で開催されました。現在決定しているオリンピック開催地は、2014年(冬季)がロシア・ソチ、2016年(夏季)がブラジル・リオデジャネイロ、2018年(冬季)が韓国・平昌となっています。

2. 最近の動向

今月7日、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会(IOC)総会において、2020年夏季オリンピックの開催地が東京に決定しました。東京でオリンピックが開催されるのは、56年ぶり2度目となります。

今回の東京オリンピックの大会開催計画では、①コンパクトな会場配置(東京圏の33競技会場のうち28会場を選手村から半径8km以内に配置する)、②既存の競技施設の有効活用(競技会場の41%は既存施設を使用)、③東北での競技開催(岩手・宮城・福島の3県と協力し、サッカーの予選や聖火リレーの開催などで復興を支援)、④環境に配慮した大会運営(環境負荷の少ない交通手段や省エネシステム、再生エネルギーの利用、カーボンオフセットなど)がコンセプトとなっています。



3. 今後の展開

1964年のオリンピック開催地が東京に決定したのは1959年5月でした。決定当時の日本はいわゆる高度経済成長期の初期であり、オリンピックの開催決定後、首都高速道路や東海道新幹線が開通するなどインフラ建設が進みました。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会の2012年6月7日発表の資料によると、今回の東京オリンピック招致により、施設整備などの需要増加額は1兆2,239億円、経済波及効果は約3兆円とされ、これにより15万人以上の雇用が生み出されると試算されています。また、前回の東京オリンピック開催決定時には、日経平均株価が1959年4月末の745円68銭に対して、決定直後の5月末には803円08銭の+7.7%、5カ月後の9月末には902円48銭の+21.0%と上昇しました。今回の開催決定は日本経済にプラスの効果をもたらします。アベノミクスの政策効果を後押しする材料として、景気や市場心理への好影響が期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2013年09月04日 【キーワード No.1,161】GDP上方修正に期待が高まる「法人企業」(日本)

2013年08月23日 【キーワード No.1,153】7月の「訪日外国人数」は初の100万人超え(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)
 - …換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - …信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

[2013年2月21日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社